

# 経済・財政再生計画 改革工程表(抜粋)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度	2017年度	2018年度				
負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化	《厚生労働省》	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<p>＜④世代間・世代内での負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点からの検討＞</p> <p>＜(i)高額療養費制度の在り方＞</p>							
	<p>外来上限や高齢者の負担上限額の在り方など、高額療養費制度の見直しについて、世代間・世代内の負担の公平や負担能力に応じた負担等の観点から、関係審議会等において具体的内容を検討し、2016年末までに結論</p>				<p>関係審議会等における検討の結果に基づいて速やかに必要な措置を講ずる</p>			
	<p>＜(ii)医療保険における後期高齢者の窓口負担の在り方＞</p> <p>医療保険における後期高齢者の窓口負担の在り方について、70歳から74歳の窓口負担の段階的な引上げの実施状況等も踏まえつつ、関係審議会等において検討し、結論</p>							
	<p>＜(iii)高額介護サービス費制度の在り方＞</p>							
<p>高額介護サービス費制度の見直しについて、制度改正の施行状況や高額療養費との均衡の観点も踏まえつつ、関係審議会等において具体的内容を検討し、2016年末までに結論</p>				<p>関係審議会等における検討の結果に基づいて速やかに必要な措置を講ずる</p>				
<p>＜(iv)介護保険における利用者負担の在り方 等＞</p>								
<p>介護保険における利用者負担の在り方について、制度改正の施行状況や医療保険制度との均衡の観点も踏まえつつ、関係審議会等において検討し、2016年末までに結論</p>				<p>関係審議会等における検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる（法改正を要するものに係る2017年通常国会への法案提出を含む）</p>				

# 経済・財政再生計画 改革工程表(抜粋)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
公共施設のストック適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の策定促進】</p> <p>■地方公共団体が策定する公共施設等総合管理計画等について、特別交付税措置等によりその策定を支援</p>							
	<p>計画の策定を総務大臣通知により要請(2014年4月)</p> <p>《総務省》</p>							公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標：2016年度末までに100%】
	<p>計画策定経費への特別交付税措置等(2014年度～2016年度)による計画策定の支援</p> <p>《総務省》</p>							
	<p>公共施設等総合管理計画は、公共施設等の現況及び将来の見通し(老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況、総人口や年代別人口についての今後の見通し、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等)を踏まえて策定するよう引き続き促進</p> <p>《総務省》</p>							個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 【目標：2020年度末までに100%】
	<p>公共施設等総合管理計画を策定(～2016年度)</p> <p>《地方公共団体》</p>							
	<p>地方公共団体が策定する個別施設計画において、計画期間内に要する対策費用の概算等を整理するよう促すとともに、個別施設計画の策定に必要な技術的支援等を実施(2013年度～2020年度)</p> <p>《関係省庁》</p>							

# 経済・財政再生計画 改革工程表(抜粋)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度	2017年度					2018年度
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>＜⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示＞</p>								
地方行財政の「見える化」	○公営企業会計								
	○2014年度 ・2015年度から2019年度までの5年間で、下水道及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、公営企業会計の適用に取り組むよう地方自治体に要請(2015年1月)		地方財政措置等により支援				(重点事業やその他の事業の進捗状況を踏まえ、更なる推進方策(法制化等)について、検討)		・重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人以上) 【2020年度予算から対象自治体の100%】 【人口3万人未満の自治体については進捗検証】
			重点事業(下水道事業、簡易水道事業)を中心に、公営企業会計の適用を推進						
	○2015年度 ・新会計基準に基づく決算の公表(2015年9月) ・経営比較分析表について、2015年度は上・下水道事業について公表		公営企業会計の適用の進捗状況を調査、各都道府県・市町村別に公表(毎年度)						
			「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2～3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標を研究会等で検討の上、追加する等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進						
《総務省自治財政局》									
○地方交付税									
・地方交付税(都道府県分)の基準財政需要額の内訳等について総務省ホームページに公開		地方交付税の各自治体への配分の考え方・内容の詳細、経年変化について、市町村分も含め誰もが活用できる形で総務省ホームページに公開				引き続き、「見える化」の内容について充実を図る			
《総務省自治財政局》									

# セミマクロ分析の可能性

---

## ○セミマクロ分析の可能性

- ・国の政策－マクロの経済・財政の動向が主関心
- ・学会の研究－応用ミクロ経済学の発展

○もっとセミマクロレベル－地域単位や産業単位など－でのデータ把握や分析が必要なのではないか。

○地域単位の経済変数の変化は正規分布していることがしばしばある。  
統計的な分析の対象になるということではないか

(正規分布)

$$\mu = (X_1 + X_2 + \dots + X_{1741}) / 1741 \text{ (現在の市区町村数)}$$

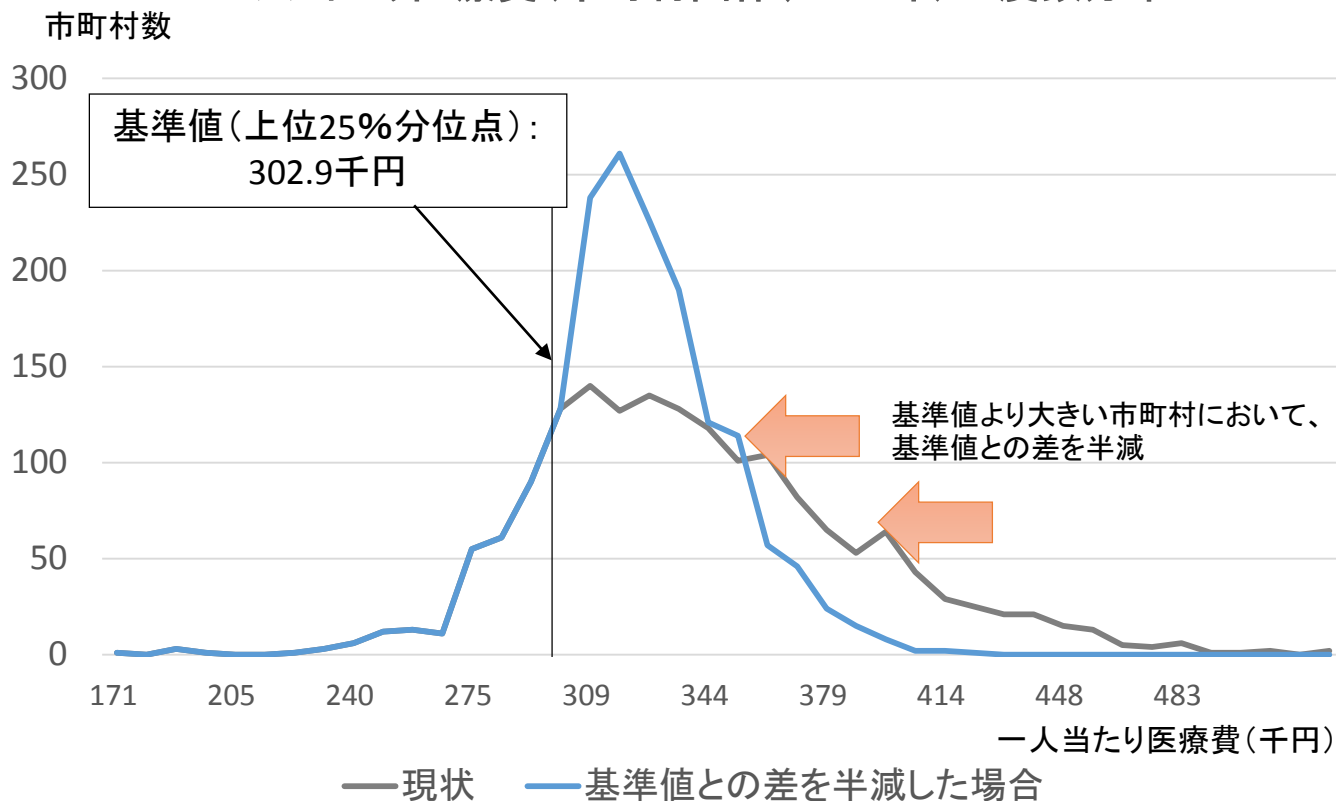
$$f(x) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma} \exp\left(\frac{-(x - \mu)^2}{2\sigma^2}\right)$$

# 地域差縮小による医療費・介護給付費等の抑制効果

- 一人当たり医療費について市町村単位で度数分布をとると、正規分布になる。
- 市町村単位での改革の浸透・拡大等によって、分布が変わった場合の公費抑制効果を試算するといったことが可能と考えられる。

## <地域差の半減(イメージ図)>

### 一人当たり医療費(市町村国保、2013年)の度数分布



(備考)

1. 医療費については、市町村国保は市町村別、後期高齢者医療制度と協会けんぽは都道府県別のデータを用いて、地域差半減の推計を行った。データの出典及び一人当たりの医療費(又は医療費)の計算方法は以下のとおり。

<市町村国保>

- ・出典: 厚労省「国民健康保険事業年報」
- ・一人当たり医療費=医療費(療養諸費合計) / 被保険者数(一般被保険者+退職被保険者等)

<後期高齢者医療制度>

- ・出典: 厚労省「後期高齢者医療事業報告」
- ・一人当たり医療費=医療費 / 被保険者数

<協会けんぽ>

- ・出典: 全国健康保険協会ホームページ「医療費等の基礎データ」、厚労省「健康保険・船員保険被保険者実態調査」
- ・医療費=一人当たり医療費×(被保険者数+被扶養者数)

2. 介護給付費については、保険者別(市町村別)に地域差半減の推計を行った。なお、市町村合併のため、広域連合等の一部のサンプルは除いている。データの出典及び一人当たりの介護給付費の計算方法は以下のとおり。

- ・データ出典: 厚労省「介護保険事業状況報告」

- ・一人当たり介護給付費=介護保険給付額(介護給付・予防給付) / 介護保険第一号被保険者数

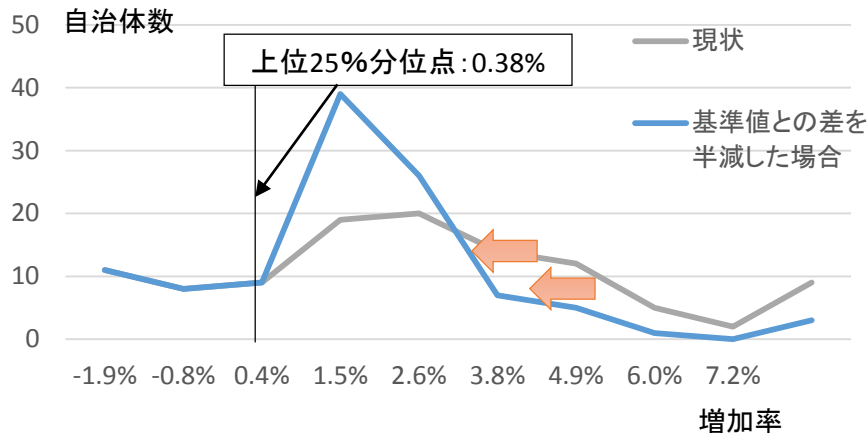
3. 医療扶助費は都道府県別に地域差の半減の推計を行った。データの出典及び一人当たりの医療扶助費の計算方法は以下のとおり。

- ・厚労省「医療扶助実態調査」「被保護者調査」
- ・一人当たり医療扶助費(円)=医科一般診療決定点数×10(円)×12(か月) / 被保護人員数

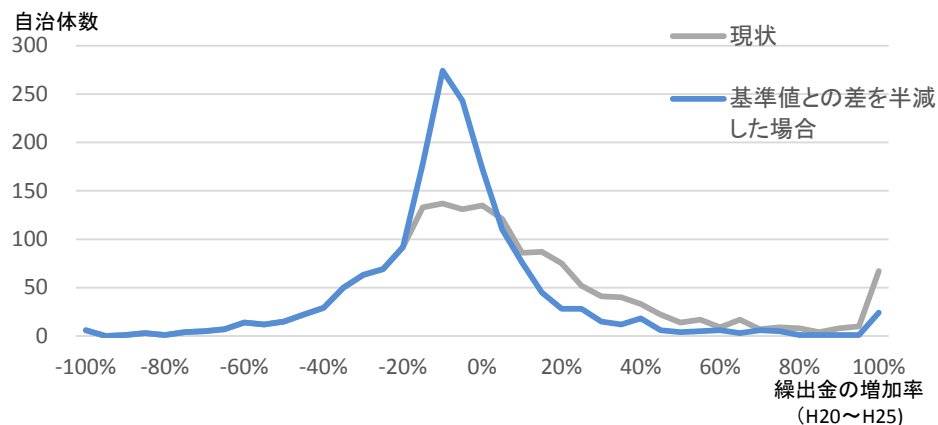
# 地域差縮小による公費抑制効果(被保護世帯率、総務管理費、普通建設事業費、公営企業繰出金)

- 主な歳出の増減率について市町村単位で度数分布をとると、正規分布に近い分布になる。
- 市町村単位での改革の浸透・拡大等によって、分布が変わった場合の公費抑制効果を試算するといったことが可能と考えられる。

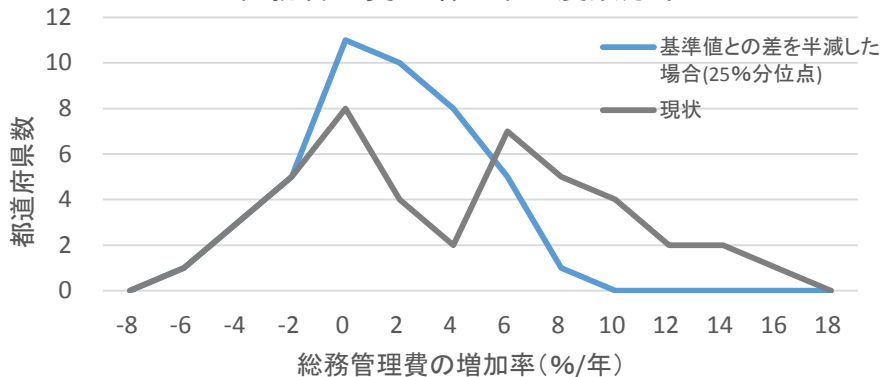
被保護世帯率(高齢者・母子・障害傷病者)  
増加率(対前年)の度数分布



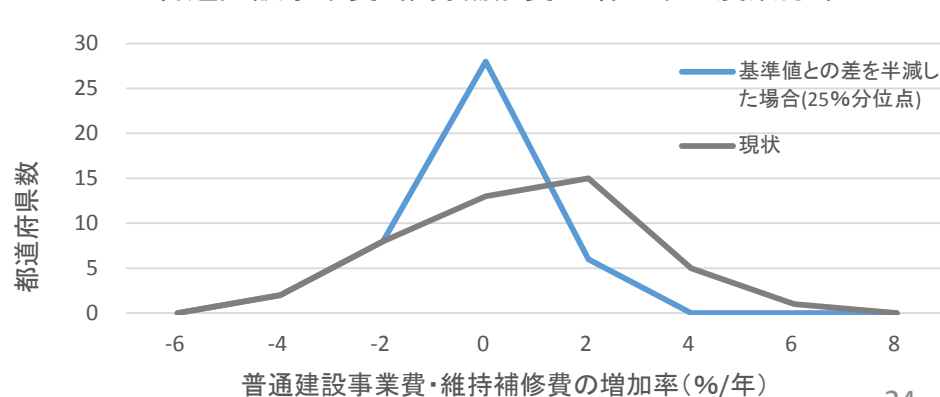
公営企業への繰出金増加率(H20~H25)の度数分布



総務管理費の増加率の度数分布



普通建設事業費・維持補修費の増加率の度数分布



# セミマクロ分析の可能性

## ○セミマクロとは・・・

基礎自治体レベル。ただし、都道府県のデータは多いが、市区町村は少ない。経済分析上は、例えば金本良嗣教授の都市雇用圏のような概念設定も考えられる。

その後、定住自立圏、連携中枢都市圏、小さな拠点構想なども。

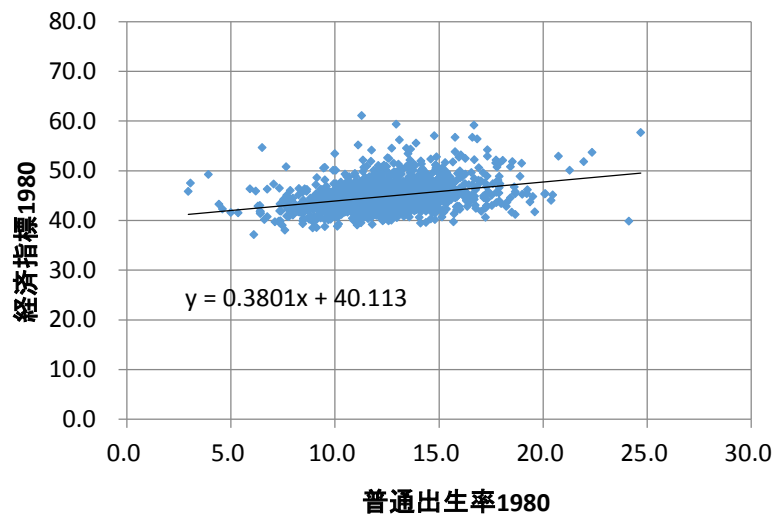
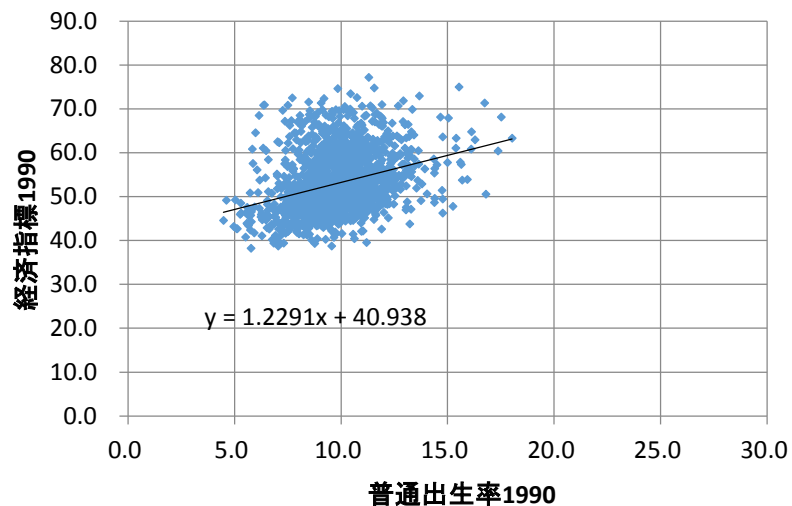
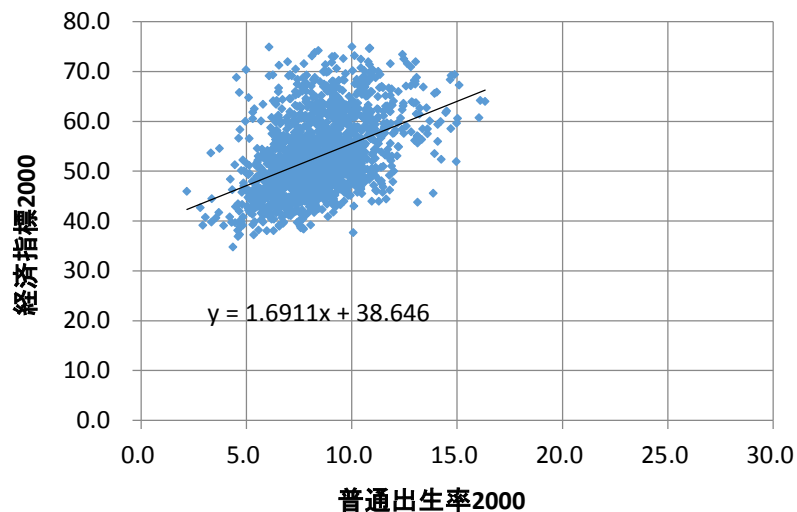
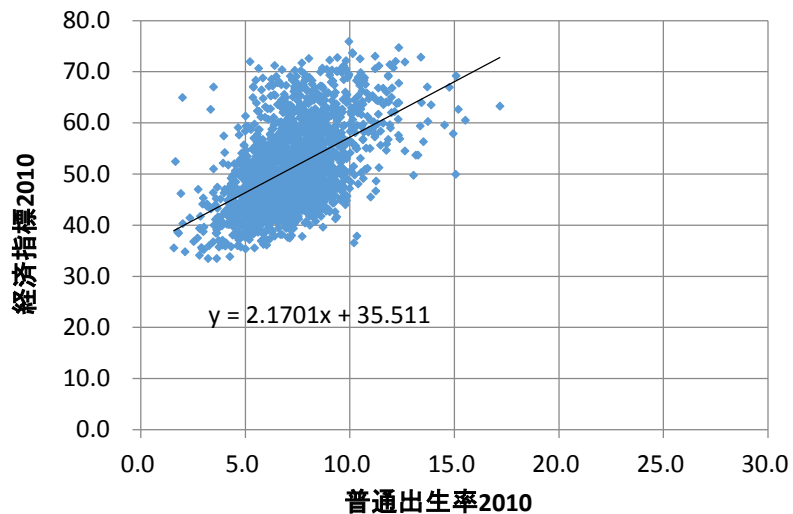
## ○データ上の制約は少なくないが、ミクロとマクロの間の構造的な分析によって、政策立案、政策評価につながる現状認識や課題発見を得られる。

### <地域経済の状況を示す市区町村別の統計データ>

No.	統計データ	調査名	出典元
1	農業産出額	生産農業所得統計	農林水産省大臣官房統計情報部
2	製造品出荷額等	工業統計調査	経済産業省大臣官房調査統計グループ
3	卸売業年間商品販売額	商業統計調査	経済産業省大臣官房調査統計グループ
4	小売業年間商品販売額	商業統計調査	経済産業省大臣官房調査統計グループ
5	事業所数	事業所・企業統計調査報告 経済センサス-基礎調査	総務省統計局
6	従業者数	事業所・企業統計調査報告 経済センサス-基礎調査	総務省統計局
7	課税対象所得	市町村税課税状況等の調	総務省自治税務局
8	財政力指数	地方財政統計年報 市町村別決算状況調	総務省自治税務局
9	完全失業率	国勢調査	総務省統計局

# セミマクロ分析の可能性 - 2000年代以降の地方の経済と人口

□ 経済が良好な地域ほど出生率が高い傾向が認められ、その傾向は近年より強まっている。



相関性の高まり

	相関係数
2010年	0.519
2000年	0.436
1990年	0.318
1980年	0.327